

『2019年度決算』について

ネオファースト生命保険株式会社（社長：徳岡裕士）の2019年度（2019年4月1日～2020年3月31日）の決算をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	……	1頁
2. 2019年度末保障機能別保有契約高	……	3頁
3. 2019年度決算に基づく契約者配当金	……	3頁
4. 2019年度の一般勘定資産の運用状況	……	4頁
5. 貸借対照表	……	10頁
6. 損益計算書	……	13頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	14頁
8. 株主資本等変動計算書	……	15頁
9. 債務者区分による債権の状況	……	17頁
10. リスク管理債権の状況	……	17頁
11. ソルベンシー・マージン比率	……	18頁
12. 2019年度特別勘定の状況	……	18頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	……	18頁

以上

1. 主要業績

(1) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	135,082	686.0	139,508	103.3
個人年金保険	4	—	10	242.3
合 計	135,086	686.1	139,518	103.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	10,145	193.9	18,667	184.0

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度		2019年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	117,098	794.5	10,973	9.4
個人年金保険	—	—	—	—
合 計	117,098	794.5	10,973	9.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	5,556	181.4	9,483	170.7

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上していません。

(2) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2018年度末				2019年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	223	195.0	9,029	125.4	354	158.7	12,088	133.9
個人年金保険	0	—	0	—	0	200.0	1	210.2
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金開始後契約の責任準備金です。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	2018年度						2019年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	120	233.0	2,328	161.5	2,328	—	147	122.9	2,838	121.9	2,838	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度		2019年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	181,150	736.4	144,382	79.7
資産運用収益	54	529.2	152	280.0
保険金等支払金	10,798	632.5	28,119	260.4
資産運用費用	0	91.3	4	2,479.9
経常利益(△は経常損失)	△8,506	102.6	△16,310	191.7

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	157,428	350.0	244,399	155.2

2. 2019年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、百万円)

項 目	個 人 保 険		個人年金保険		団 体 保 険		合 計		
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
死亡保障	普通死亡	328	1,208,856	—	—	—	—	328	1,208,856
	災害死亡	30	3,595,472	—	—	—	—	30	3,595,472
	その他の条件付死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
生存保障	0	35	0	184	—	—	0	220	
入院保障	災害入院	391	1,966	—	—	—	—	391	1,966
	疾病入院	391	1,966	—	—	—	—	391	1,966
	その他の条件付入院	169	1,842	—	—	—	—	169	1,842
障害保障	—	—	—	—	—	—	—	—	
手術保障	457	—	—	—	—	—	457	—	
就業不能保障	6	988	—	—	—	—	6	988	
その他	173	104,320	—	—	—	—	173	104,320	

(注) 1. 「生存保障」欄の金額は個人年金保険については年金支払開始後契約の責任準備金を表します。

2. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 「就業不能保障」欄の金額は就業不能保障額（月額）を表します。

4. 「その他」欄の金額はガン医療特約等の診断給付金額を表します。

3. 2019年度決算に基づく契約者配当金

当社は無配当の個人保険のみの取扱いのため、該当はありません。

4. 2019年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2019年度の資産の運用状況

①運用環境

2019年度の日本経済は、輸出の減速や消費増税の影響によって景気が下押しされたことに加え、年度末に向けて新型コロナウイルスの感染拡大の影響が加わり、急速に悪化しました。海外経済につきましては、特に米国経済は新型コロナウイルスの影響が出る前までは比較的堅調でしたが、欧米を中心に都市封鎖を含む厳しい感染拡大抑制策がとられたことから、その後大幅に悪化しました。

こうした経済情勢の中で、運用環境は以下のようなものとなりました。

<国内金利>

10年国債利回りは、景気減速懸念を背景とした米国の利下げなどにより、一時2016年7月以来となる△0.3%付近まで低下しましたが、その後は米中貿易協議が第一段階の合意に達したことなどから上昇に転じました。また、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う景気悪化に対しては、米国では大幅な利下げが実施されましたが、日本銀行は政策金利を据え置いたことなどから、国債利回りの低下は限定的なものとなりました。

10年国債利回り 年度始 △0.095% → 年度末 0.005%

<国内株式>

日経平均株価は、世界的な金融緩和と政策による下支え効果や企業業績改善への期待に加え、米中貿易協議が第一段階の合意に達したことなどから、一時24,000円を超える水準まで上昇しました。しかしその後は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う景気悪化を背景に世界的に株価が急落し、不安定な動きとなりました。

日経平均株価 年度始 21,205円 → 年度末 18,917円
TOPIX 年度始 1,591ポイント → 年度末 1,403ポイント

<為替>

円/ドルについては、年度前半は連邦準備制度理事会（FRB）が予防的利下げを実施したことによる日米金利差縮小等を背景に円高となりましたが、その後は米中貿易協議の第一段階合意などを受けて円安基調となりました。その後、年度末にかけては新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて円/ドルが急落する場面が見られるなど、不安定な動きとなりました。

円/ユーロについては、英国の欧州連合（EU）離脱を巡る懸念に加え、年度末に向けては新型コロナウイルスの感染拡大による欧州の景気減速懸念が強まったことなどから、ユーロ安・円高基調となりました。

円/ドルレート 年度始 110.99円 → 年度末 108.83円
円/ユーロレート 年度始 124.56円 → 年度末 119.55円

②当社の運用方針

安定的な運用収益の確保を目指す観点から、主に公社債などの確定利付資産で運用を行います。

③運用実績の概況

2019年度末における一般勘定資産残高は、244,399百万円となりました。運用資産残高は、預貯金159,503百万円、公社債34,847百万円、株式986百万円となりました。

また、資産運用収益は152百万円、資産運用費用は4百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	86,188	54.7	159,503	65.3
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	15,244	9.7	35,833	14.7
公社債	8,429	5.4	26,428	10.8
株式	103	0.1	986	0.4
外国証券	6,710	4.3	8,418	3.4
公社債	6,710	4.3	8,418	3.4
株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	61	0.0	730	0.3
不動産	105	0.1	99	0.0
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	55,829	35.5	48,237	19.7
貸倒引当金	△0	△0.0	△4	△0.0
合計	157,428	100.0	244,399	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
現預金・コールローン	51,122	73,314
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	12,788	20,589
公社債	6,205	17,998
株式	73	882
外国証券	6,510	1,707
公社債	6,510	1,707
株式等	—	—
その他の証券	—	—
貸付金	61	668
不動産	105	△6
繰延税金資産	—	—
その他	48,371	△7,591
貸倒引当金	0	△3
合計	112,450	86,970
うち外貨建資産	—	—

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
利息及び配当金等収入	54	152
預貯金利息	—	—
有価証券利息・配当金	54	147
貸付金利息	0	5
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	0	—
その他運用収益	—	—
合 計	54	152

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	3
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	—	0
合 計	0	4

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2018年度	2019年度
現預金・コールローン	—	—
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	0.57	0.61
うち 公 社 債	0.64	0.52
うち 株 式	0.00	4.53
うち 外 国 証 券	0.50	0.54
貸 付 金	2.74	2.54
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	0.06	0.08
うち 海 外 投 融 資	—	—

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2018年度末					2019年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
満期保有目的の債券	15,044	15,173	129	150	20	34,749	34,497	△251	61	313
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	130	199	69	73	3	1,110	1,083	△27	32	59
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式	30	103	73	73	—	1,010	986	△24	32	57
外 国 証 券	100	96	△3	—	3	100	97	△2	—	2
公 社 債	100	96	△3	—	3	100	97	△2	—	2
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	15,174	15,373	199	223	23	35,860	35,581	△279	93	373
公 社 債	8,429	8,557	127	128	0	26,428	26,200	△228	48	276
株 式	30	103	73	73	—	1,010	986	△24	32	57
外 国 証 券	6,714	6,713	△1	21	22	8,420	8,394	△25	13	38
公 社 債	6,714	6,713	△1	21	22	8,420	8,394	△25	13	38
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有していません。

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2018年度末	2019年度末	科 目	2018年度末	2019年度末
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	86,188	159,503	保険契約準備金	130,801	236,073
預貯金	86,188	159,503	支払準備金	404	1,503
有価証券	15,244	35,833	責任準備金	130,397	234,570
社債	8,429	26,428	再保険借	171	310
株式	103	986	その他負債	6,797	4,772
外国証券	6,710	8,418	未払法人税等	8	8
貸付金	61	730	未払金	255	690
保険約款貸付	61	730	未払費用	6,385	4,016
有形固定資産	294	239	預り金	1	0
建物	105	99	仮受金	146	56
その他の有形固定資産	188	140	価格変動準備金	4	5
無形固定資産	343	1,722	繰延税金負債	19	—
ソフトウェア	336	1,716	負債の部合計	137,794	241,162
その他の無形固定資産	7	6	(純資産の部)		
再保険貸	49,475	38,206	資本金	32,599	32,599
その他資産	5,820	8,168	資本剰余金	24,599	24,599
未収金	4,751	6,455	資本準備金	24,599	24,599
前払費用	658	1,202	利益剰余金	△37,614	△53,934
未収収益	19	55	その他利益剰余金	△37,614	△53,934
預託金	184	199	繰越利益剰余金	△37,614	△53,934
仮払金	1	2	株主資本合計	19,584	3,264
その他の資産	205	252	その他有価証券評価差額金	50	△27
貸倒引当金	△0	△4	評価・換算差額等合計	50	△27
			純資産の部合計	19,634	3,237
資産の部合計	157,428	244,399	負債及び純資産の部合計	157,428	244,399

(貸借対照表の注記)

- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、
 その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（
 売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについて、
 取得差額が金利調整差額と認められる公社債については移動平均法による償却原価法（定額
 法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。
 - 有形固定資産（リース資産を除く。）
 定率法（ただし、建物については定額法）によっております。
 - リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

- ③ 無形固定資産（リース資産を除く。）
定額法によっております。なお、ソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。
- 3 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社の定める「資産査定規程」、「同基準書」、「償却及び引当金計上規程」および「同基準書」に基づき、次のとおり計上しております。
個別債権ごとに査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した債権または重大な価値の毀損が生じていると判断した債権については必要と認められる額を引当てております。
- 4 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- 5 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- 6 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- ① 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- 7 当社は、適正な収益管理とリスク管理を実施し、資産運用における事業の健全性維持という観点から、リスク管理の強化に努め、投資環境と運用の多様化に即応した効率的な運用を目指すことを基本方針としております。この方針に基づき、安全性・換金性（流動性）に留意し、運用しております。
なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。市場リスク管理については、代表的な計測手法であるバリュー・アット・リスク（VaR）手法を用いて市場リスク量を計測し、管理を行っております。また、信用リスクについては、個別の投資先について定期的に信用状況を調査し、管理を行っております。
主な金融資産に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	159,503	159,503	—
(2)有価証券	35,833	35,581	△251
満期保有目的の債券	34,749	34,497	△251
その他有価証券	1,083	1,083	—
(3)貸付金	730	730	—
保険約款貸付	730	730	—

(1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

3 月末日の市場価格等によっております。

(3) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

- 8 貸付金のうち破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権は、該当ありません。
- 9 有形固定資産の減価償却累計額は 361 百万円であります。

- 10 関係会社に対する金銭債権の総額は1百万円であります。
- 11 繰延税金資産の総額は、13,373百万円であります。繰延税金資産は全額評価性引当額として控除しております。
繰延税金資産の発生の主な原因は、保険契約準備金561百万円、減価償却超過額994百万円、繰越欠損金11,691百万円であります。
繰延税金資産から評価性引当額として控除された額のうち、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額は11,691百万円、将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当金額は1,682百万円であります。
繰延税金資産から評価性引当額として控除された額の主な変動の理由は、当期純損失の計上によるものであります。

税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年内	1年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※1)	294	789	10,607	11,691
評価性引当額	△294	△789	△10,607	△11,691
繰延税金資産	—	—	—	—

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当年度の法人税等の負担率は△0.05%であり、法定実効税率28.00%との差異の主な内訳は、評価性引当額△27.96%であります。

- 12 1株当たりの純資産額は、952円14銭であります。
- 13 重要な後発事象
2020年4月10日の取締役会において、第一生命ホールディングス株式会社を割当先とする第三者割当の方法による、新株式の発行を決議し、2020年4月27日に払込みが完了しております。概要は以下のとおりであります。

募集株式の種類及び数	普通株式 500,000株
払込金額の総額	20,000百万円(1株につき40,000円)
資本金および資本準備金の増加額	資本金 10,000百万円 資本準備金 10,000百万円
募集の目的	事業計画の達成に今後必要となる資本の確保のため

- 14 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は165百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
- 15 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2018年度	2019年度
	金 額	金 額
経常収入	181,210	144,544
保険料等収入	181,150	144,382
保険収入	130,412	136,846
再保険収入	50,738	7,535
資産運用収入	54	152
利息及び配当金等収入	54	152
有価証券利息・配当	54	147
貸倒引当金戻入	0	5
その他の経常収入	0	—
その他の経常収入	5	9
その他の経常収入	5	9
経常費用	189,716	160,854
保険金等支払	10,798	28,119
保険	1,209	1,228
年金給付	—	65
解約返戻金	1,337	2,825
その他の返戻金	208	3,472
再保険料	345	1,136
責任準備金繰入	7,697	19,391
責任準備金繰入	114,718	105,271
支払準備金繰入	185	1,099
責任準備金繰入	114,533	104,172
資産運用費用	0	4
支払引当金繰入	0	0
貸倒引当金繰入	—	3
その他の運用費用	—	0
事業経常費用	63,607	26,751
その他の経常費用	591	706
税減	490	480
その他の償却費用	100	225
その他の経常費用	—	0
経常利益（△は経常損失）	△8,506	△16,310
特別利益	—	0
固定資産等処分益	—	0
特別損失	6	1
固定資産等処分損失	6	0
価格変動準備金繰入額	—	1
税引前当期純利益（△は税引前当期純損失）	△8,512	△16,311
法人税及び住民税	8	8
法人税等合計	8	8
当期純利益（△は当期純損失）	△8,521	△16,319

(損益計算書の注記)

- 1 関係会社との取引による、費用の総額は43百万円であります。
- 2 1株当たりの当期純損失の金額は4,800円07銭であります。
- 3 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2018年度	2019年度
基礎利益 A	△8,188	△15,843
キャピタル収益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	—	—
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△8,188	△15,843
臨時収益	0	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	0	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	317	466
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	317	462
個別貸倒引当金繰入額	—	3
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△317	△466
経常利益（損失） A+B+C	△8,506	△16,310

8. 株主資本等変動計算書

2018年度

(単位：百万円)

	株主資本			株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	27,599	19,599	△29,093	18,106
当期変動額				
新株の発行	4,999	4,999		9,999
当期純損失			8,521	8,521
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	4,999	4,999	△8,521	1,477
当期末残高	32,599	24,599	△37,614	19,584

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	0	0	18,106
当期変動額			
新株の発行			9,999
当期純損失			8,521
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	50	50	50
当期変動額合計	50	50	1,528
当期末残高	50	50	19,634

2019年度

(単位：百万円)

	株主資本			株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	32,599	24,599	△37,614	19,584
当期変動額				
当期純損失			16,319	16,319
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計			△16,319	△16,319
当期末残高	32,599	24,599	△53,934	3,264

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	50	50	19,634
当期変動額			
当期純損失			16,319
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△77	△77	△77
当期変動額合計	△77	△77	△16,397
当期末残高	△27	△27	3,237

(株主資本等変動計算書の注記)

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：千株)

	当 期 首 株 式 数	当期増加 株 式 数	当期減少 株 式 数	当 期 末 株 式 数
発行済株式				
普通株式	3,399	—	—	3,399

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項
該当ありません。

3 配当金支払額
該当ありません。

4 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末	2019年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計 (対合計比)	— (—%)	— (—%)
正常債権	61	730
合計	61	730

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

該当ありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2018年度末	2019年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	29,541	9,388
資本金等	19,584	3,264
価格変動準備金	4	5
危険準備金	988	1,451
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	62	△ 27
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	8,901	22,281
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	△ 17,587
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	1,884	3,013
保険リスク相当額 R_1	431	512
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	553	932
予定利率リスク相当額 R_2	1	4
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	1,516	2,503
経営管理リスク相当額 R_4	75	118
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	3,134.3%	623.1%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

12. 2019年度特別勘定の状況

該当ありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。